

現代の経済学は、経済問題で本質的と思われるポイントを抽出してモデルを数理的に構築・解析していくという分析スタイルが主流になっていくため、学部教育の段階においても数理モデル分析の手法

を修得しておく必要がある。また、単に経済理論を修得するだけでなく、その理論を用いて現実の経済問題を分析する応用力や、自らの分析結果を他者に分かりやすく説明するプレゼンテーション能力なども求められる。数理的な分析手法およびプレゼンテーション能力を効率的に身に付けさせるためには、講義形式の科目と演習形式の科目をバランスよく組み合わせることが重要と考えられる。以下、講義形式および演習形式の科目を授業で教える際に私が心掛けている点を述べたい。

私は講義形式の科目として経済数学、マクロ経済学、公共経済学などを担当している。モデルの構築・解析には数学が必要であるが、数学に苦手意識を持つ学生が多数存在するため、経済数学の講義では初等の数学を丁寧に解説している。特に、抽象的な議論の後には必ず具体

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 経済学の修得・応用に 向けての授業改善

内藤 克幸 ● 亜細亜大学経済学部講師

る。マクロ経済学や公共経済学の講義では基礎的な経済理論の修得を目標としているが、まず「なぜ経済理論を学ばなければならないか」という問いから出発し、経済理論に対する学生の興味・関心を引き付けるよう心掛けている。経済数学の講義と同様に、授業では多くの具体例を挙げ、また練習問題を用意することによって学生の理解が深まるよう工夫している。

講義形式の科目において、私は抽象的・一般的な議論を意図的に取り上げている。個別具体的な事例に基づいた授業のほうが、学生は親しみやすいだろう。しかし、個別具体的であるが故に授業内容の応用可能性が低くなり、他の関連科目の受講に支障をきたすなどの弊害が生じ得ることも無視できない。なお、多くの大学で実施されているように、私も授業評価アンケートを実施し、学

例を紹介することによって、「数学は難しいだけで役に立たない」という学生の先入観を払拭するよう心掛けていく。また、基礎レベルから応用レベルまでの練習問題を用いて、学生の理解の定着を図ってい

生の意見を講義に反映させている。アンケートの集計結果によると、多くの学生から「具体例が多く取り上げられているので、授業内容が理解しやすい」、「詳細な解答が付いた練習問題なので、自習しやすい」などの評価を得る一方で、一部の学生（おそらく論理的な議論に対して苦手意識を持つ学生）からは「最初の部分でつまずいてしまい、授業に付いていけない」、「授業で取り上げられる具体例を聴いてもやはり抽象的に感じられ、内容が理解できない」という意見があった。これらの学生に対して、どのようなサポートを実施していくかが今後の課題である。

演習形式の科目としては、3年生向け演習と4年生向け演習を担当している。3年生向け演習ではゲーム理論の教科書の輪読を行い、学習した内容を簡潔な文章にまとめ、他者に分かりやすく説明するプレゼンテーション能力を身に付けることを目標にしている。学生には、要点をまとめたレジュメを作成した上で報告を行うこと、また報告の際にはパワーポイントなどを用いることを求めている。ときには、「レジュメとは要点をまとめたものことだから、教科書を丸写しにただだけのレジュメは望ましくない」、「プレゼンテーションがうまいだけでな

く、内容をしっかりさせることが重要である」など、若干厳しい意見を述べることもある。しかし、基本的には学生の報告で優れている点を誉め、学生による自発的な学習や演習での積極的な発言を促すような授業運営を心掛けていく。パワーポイントのアニメーション機能などを有効に活用して要領よく報告を行う学生もおり、私自身も演習の時間を楽しんでいる。

4年生向け演習では、卒業論文あるいは卒業レポート執筆の準備を行わせている。本演習では、まず学生自らが関心のある研究テーマを設定し、簡単なモデルを用いて研究テーマの問題を分析する。学生の研究テーマは多岐にわたるため、演習以外に別途時間を設けて個別に学生を指導することもある。研究テーマの設定や分析手法の修得に時間を要する学生も多いが、一部の学生はかなり早い時期に研究課題を明確に定め、質の高い論文やレポートを完成させている。

短い教育経験を通じて、学生の興味を引き付けることと卒業後に必要となるさまざまな知識を修得させることの両立の難しさを感じている。講義・演習の目的に沿った授業計画を綿密に練り上げることが重要であり、今後もそのための工夫を重ねたい。

# 現代社会を生きる女性を育てる 地方女子大学の新たな試み

赤塚 睦男 ● 筑紫女学園大学現代社会学部長

## 1 現代社会学部開設まで

筑紫女学園大学は、九州の最大都市・福岡市の中心部から西鉄電車で20分ほどの太宰府市にキャンパスを持つ。多くの学生は、福岡県を中心に九州各地から集まり、卒業後はまた福岡県を中心に九州各地へと帰っていく。典型的な地方女子大学と言ってよい。

本年4月にスタートした現代社会学部を説明する前に、まず学園創設から今日に至る経緯を述べる。学校法人筑紫女学園は、浄土真宗本願寺派北米開教総長としてアメリカに渡った水月哲英が、かの地の女子教育のレベルの高さに感銘を受けてその重要性を痛感し、帰国後の1907年に創設した筑紫女学校に始まる。以来、仏教、特に浄土真宗の教えを基とした人間教育

と、女性の社会的地位向上を念頭に置いた女子教育を、100年以上にわたり一貫して実践してきた。校訓に「自律」「和平」「感恩」を掲げ、大学のほか、福岡市内に中学校と高校、それに幼稚園を擁している。

女子の高学歴化の流れの中で、学園は1965年に短期大学（後に短期大学部）を、1988年に4年制大学を開学した。4年制大学は当初、文学部日本語・日本文学科と英語学科の2学科による単科大学としてスタートしたが、その後、アジア文化学科、人間福祉学科、発達臨床心理学科、英語メディア学科を増設しつつ、短期大学部を縮小していく。2011年には人間福祉学科と発達臨床心理学科を発展させ、新たな教育学分野を加えた人間科学部人間科学科を開設。ちなみに、同学科は人間関係専攻（発達臨床心理コース、社

会福祉コース）と人間形成専攻（初等教育コース、幼児保育コース）からなる。

そして本年4月、本学第3の学部として、社会科学系を中心とした現代社会学部の開設を迎えた。



筑紫女学園 校舎

なおこの間、2007年に大学院を開設している（人間科学研究科人間科学専攻、修士課程）。また短期大学部は、開学以来のすべての役割を大学に移行したものとして、2015年から募集を停止した。

## 2 現代社会学部の養成する人間像

現代社会学部の養成する人間像は、次のとおりである。

本学部では、全学に開講される共通科目なども併せて幅広い教養と豊かな人間性を修得させるとともに、社会学の基礎を理解しデータ作成・分析の能力を備えた上で、ビジネス社会・メディア社会・環境共生社会のうちいずれか一つの領域を中心に専門的に学び、現代社会における課題に気付き科学的に分析し解決の方策を考える能力を修得させる。

また、これらの領域を取り上げながら、「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」「卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」を各4単位に設定するなど、ゼミナール・演習科目を重視している。これらを中心として、アクティブラーニングによって、現代社会が求める社会的・職業的自立能力（学士力・社会人基礎力）を身に付けさせる。

これらの学びを総合して、社会のニーズに、より即応し、社会の抱える問題に対処できる能力を身に付けることを目標とする。

### 3 カリキュラムの特徴

現代社会学部のカリキュラムは、全学共通科目（仏教、女性、基礎ゼミナール、ライフマネジメント、健康・スポーツ、語学、情報、一般教養からなる）と学部専攻科目に分かれる。全学共通科目について詳しくは触れないが、現代社会学部開設のカリキュラム検討に合わせ、全学共通科目もかなり大きな見直しを行った。

学部専攻科目は、まず基礎科目として次の4区分に科目を配置している（以下、科目は一部）。

現代社会学理解…現代社会学概論Ⅰ・Ⅱ、現代社会とビジネス、現代社会とメディア、現代社会と環境、現代社会と地域など

社会学基礎理解…社会学入門、社会学史、理論社会学、産業社会学、地域社会学、家族社会学、社会意識論、社会問題論など

社会調査…データから見る社会、調査データの集め方、量的調査法、質的調査法などの社会調査士資格取得

#### 必要科目

現代社会実務…ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、ビジネスコミュニケーション、ソフトウェア演習A～Dなど

基幹科目および発展科目はビジネス社会・メディア社会・環境共生社会の3領域からなっており、学生はいずれか一つの領域を選んで履修するが、他領域の科目も自由選択科目として一定の範囲で卒業要件単位に認められる。現在開講されている1年次科目から、いくつか挙げておく。

ビジネス社会…経営史、現代経済論、観光学概論など  
メディア社会…メディア論、ポピュラー文化論、文化と現代社会など

環境共生社会…住まいと環境、環境と商品、生物的環境論など

この他にインターシップとゼミナールの区分を有するが、本学部を特色付けるのがゼミナールである。

1年次の共通科目「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」に続き、2年次では学部専攻科目「基礎専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を開設し、3・4年次の本格的なゼミナールにつなげていく。3・4年次では、「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」「卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」をそれぞれ2コマ連続開講の

4単位科目としている。次節に述べるアクティブラーニング型授業を、できるだけ時間に束縛されることなく行うための措置である。また、2コマ連続開講によってフィールドワークも実践しやすくなる。

さらに、「専門ゼミナールⅠ」と「卒業ゼミナールⅠ」、「専門ゼミナールⅡ」と「卒業ゼミナールⅡ」は同時開講としている。ゼミナールの中で3年生と4年生がチームを組んでディスカッションし、それぞれの役割をもって実働し、P D C Aサイクルを通して自ら学ぶことを学部として定めたわけである。

国公私立の別、学部の別にもよるが、筆者は学生時代、専門の授業は他学年と一緒に受講していた。特に演習科目では、先輩たちのすばらしい発表に尊敬の念を抱き、自分もあのようになりたいとあこがれた。一方、後輩に教えることによって自身の理解も深まったと思う。教室内での先輩後輩関係を筆者が良きものと捉えているのは、おそらくノスタルジーではないだろう。学習効果から考えても、学生たちの将来の社会生活から考えても、きわめて有意義なものとなるはずである。

ゼミナール科目において、2コマ連続開講や異なる

学年の授業の同時開講は、本学の既存学部では実施していない。したがって、このゼミナールは現代社会学部の特徴と言える。なお前記ゼミナール科目はすべて必修である。

本学では、以前から2年次開講の共通科目の中で1週間前後のインターンシップを行っている。現代社会学部のインターンシップは3年次に、これより長い期間を設定している。教室の学びがある程度進んだ上で参加する実社会での経験は、単なる就業体験に終わらないものとなるだろう。

#### 4 アクティブラーニング

カリキュラムと共に重視したのが、授業方法としてのアクティブラーニングである。もちろん目新しい言葉ではないが、本学部は教員個人としてでなく、学部としてアクティブラーニングに取り組むことを宣言したわけである。

2014年度から、現代社会学部教員が中心となってアクティブラーニング勉強会が続いている。また、本学部教員全員が、アクティブラーニングの観点から自身の授業を振り返る「現代社会学部アクティブラー



ラーニングcommons

ニングポート  
「フォリオ」を  
2015年度  
前期に作成し  
たが、これも  
本学としては  
初めての試み  
であった。11  
月には教育開  
発センターと  
現代社会学部  
が共同で、ア  
クティブラー  
ニングをテー  
マとした授業公開および授業参観を1週間にわたって  
行う。

これらは本学部所属教員でもある教務部長が音頭を取って進めている。既存学部からの移籍も含め、教員採用に当たってアクティブラーニングを一つのポイントにしたこともあり、滞りなく進行している。

また、現代社会学部開設に併せて、アクティブラー



ラーニングcommons授業風景

ニング型授業を考慮した学内施設設備の整備・充実も行った。中でも、ラーニングコモンズの新設について触れておきたい。本学では大学開学時、同じキャンパス内に短大図書館とは別に大学図書館を設けた。教職員や学生は長らく不便を感じてきたところであるが、2014年に本格的な改修を行い、図書館が2つあることを逆に生かして、一方の図書館にラーニングコモンズの機能を持たせた。4月以降、プレゼンテーションコートやグループ学習エリアなど、本学部の授業でも積極的に利用されている。

ようやく初年度後期に入ったところであり、ゼミナールなどの本格的なアクティブラーニング型授業はいまだ始まっていない。また、アクティブラーニングの成果は一朝一夕に挙がるものではない。第1期生がこれから2年生、3年生、4年生と年次を重ねながら「学生力」「社会人基礎力」と呼ばれる力を身に付け、社会で求められる人材となって卒業していく日を楽しみにしている。

## 5 将来への展望

教員採用については前述したが、2014年度およ

び来年度着任も含め、学部教員22名のうち新規採用が11名と半数を占めることもあって、本学に新しい風が吹き込んだことを感じている。

学生については、私自身は本年度後期に入ってようやく本学部の授業を持ち始めたところでもまだつかめていないが、人間科学部が開設されたとき、明らかに文学部では見られなかったタイプの学生が教室にいることを、授業を通して感じた。現代社会学部でも、同じことが起きているだろう。新しい学生が新しい教育を受けて、卒業していく日が待ち遠しい。

これまでも、本学を卒業した大半の学生は一般企業などに就職してきた。それは今後も同様であろう。しかしながら、本学全体のこれまでの学びには、現代社会を対象とした教学内容が希薄であった。人間科学部開設によって現代社会に目を向ける度合いは増えたが、分野としては主に教育福祉などに限られている。現代社会学部の開設によって、カバーする教学分野にも広がりができた。これは、本学全体にとってきわめて有益である。毛利元就の3本の矢ではないが、各学部がそれぞれの特性を生かしつつ、大学全体がより活性化されるものと信じている。

# 35年ぶりに農学部を開設

## その理念と特色

末原 達郎 ● 龍谷大学農学部長

### 1 35年ぶりに農学部を開設する意味

龍谷大学は、2015年4月に農学部を開設した。私立大学として35年ぶりに農学部を開設するということで、ずいぶん注目された。同時に、果たしてうまく学生が集まるのかどうか、懸念されていたことも確かである。しかし、出願者は予想より多く、5000人を超える受験者があった。全般的に、本学の農学部は順調にスタートしたのではないかと思う。

それでは、今の時代に農学部を創設するということは、どのような意味があるのか。これを、まず大学の側から考えると、本学の特色、特に仏教系大学としての特色が強く影響していると言わなければならない。

龍谷大学は親鸞聖人を宗祖とする浄土真宗本願寺派

の大学であり、その起源は1639年に西本願寺に設置された学寮に始まり、以来376年の歴史がある。1922年には、大学令による旧制大学としての龍谷大学となり、今日まで続いている。

もともとは、大宮キャンパスにある仏教学や真宗学を中心とする文学部が始まりであったが、1954年、深草キャンパスに経済学部を開設し、以来、法学部、経営学部、政策学部など文系学部を中心に大学が編成され、1989年には滋賀県の瀬田キャンパスに理工学部と社会学部を開設し、理系も含めた総合大学としての体制が完成した。1996年には国際文化学部が増設され、さらにこのたび農学部が新たに設置されたことよって、文系7学部、理系2学部、それに短期大学部を含めると、合計10学部となったのである。



農学部の講義風景

一方で、今、日本の社会では、食と農の関係に多くの関心が集まっている。自分たちの食料はこれから先どのような持続していくのか、本当に安全な食物を食べ続けられるのか、そのためにはどうしたらいいのか、まだわからないことが多いのが現状だ。しかも、これらの課題に対する大学側の研究の受け皿ができていくわけではない。農業者の側でも、これからのように農業経営をしていけばよいのか、海外との壁がな

くなっていくに

従って不安もふく

らんでいるのが現

状だと言えよう。

日本の農業と食料の確かな道筋をつけていけるのか、農業政策や貿易政策においても、大学に対する期待は少なくない。

さらに、高校生  
の側からも、農学

部に対する期待は大きい。生命科学や植物学を応用的に学ぼうとする学生は、ここ10年余り大きく増加している。国公立大学でも、農学部への進学希望者は工学部よりも増加傾向にある。私自身も、特に女子の農学部希望が増えていることを実感している。理系の女子は増えており、なかでも、生物を育て、生命を研究する農学や薬学、生物学は、現代の女子学生の関心と一致していると思われる。

## 2 農学部開設への想い

龍谷大学は仏教系の大学であり、特に生命、死、食物、循環ということには、もとより強い関心がある。

今回、農学部を設置した根底にも、人間は単独では生きていくことができず、ほかのさまざまな生物（動物も植物も）の生命をいただいて、ようやく生きていくことができるという視点が存在する。私は、この文明の危機的な状況の中でどのようにすれば社会を維持していけるのか、その根本に農学が貢献したいという希望を持っている。人間社会の進むべき道を食料と農業から探り、社会貢献につなげたいという考え方である。従って、本学は、必ずしも昨今のバイオテクノロジー

のブームに乗って学部設立に至ったわけではない。むしろ、現在の私たちの社会にとって何が重要であり、社会の存続のためには何が必要かというところから発想している。一例を挙げると、日常生活では、食物を食料品店やスーパーやコンビニの店頭で売られている商品としてしか見ない傾向がある。しかし、食物は商品であるだけではない。農作物を作る過程が必ずあり、例えば土づくりから一つ一つたどってみないと、しつかりとは分からないであろう。

食物を食べる時点しか見ていないのでは、生命につながる根源的な問題は見えてこないだろう。われわれは生命の源泉として食料を捉え、現代社会がいかに持続的にそれを支え、われわれの生命を存続させるのかを総合的に学ぶ学部を作ろうということになった。

龍谷大学農学部では、「食と農の循環」という視点から農学を捉えている。食は、単にそこにあるものではなく、人間が植物体や土壌、あるいは太陽エネルギーとの共同作業をする農業によって作り出していくものである。さらに、農作物は流通によって世界各地へと移動し、時には加工によって変形、蓄積され、やがては消費、排泄され、再び、一部は大地へと還元される

ものなのだ。この一連の過程は、どこかに最終場所があるのではなく、循環する過程と考えることができる。どうすれば自然環境に負荷をかけずに折り合っていくことができるのかということも含め、われわれの社会を維持する方法を考えたい。

### 3 現代文明の課題としての食料と農業

このような視点から見ると、日本の社会は、いま大きな転換点に立っていると思われる。これから私たちの食生活をどのように維持していけばいいのか、都市住民の多くは危機感を抱いているだろう。同時に、農作物の作り手である農業生産者や農家は、市場原理の徹底化に直面して、大きな試練に直面している。

食料は人間の社会に不可欠であり、それを持続的に生産する農業は、文明社会には必然的に付随しているものである。にもかかわらず、社会の要求にこたえて農業と食料を結ぶ一連のシステムができあがっているわけではない。そこで、現代文明の重要な課題の一つである食料と農業に挑んでいこうというのが本学の農学部目的である。これを地球規模でみれば、食料危機や食料の不足は今後も続くであろう大きな課題の一つ

である。特に発展途上国では、栄養不良や飢饉が、急速に解決すべき問題であり、そのための農学が、日本の農学の中からも出てくる必要がある。食料や農業の問題は、国内だけの話ではなく、地球規模で直面している課題だ。これからは、世界の食料・農業問題の解決に積極的に取り組む人材が出てきてほしいし、それに対応できる教員が、本学部にはいる。

また、学問の領域からこの問題に切り込むはずの現代農学も、今日ではあまりに専門分化しすぎて、どのように対応すべきか全体像を創出しかねているのが現状である。そこで、龍谷大学農学部では、これまで専門分化しすぎて科学にのみ特化してしまった農学を、食と農を一貫して考えるという視点から、人間の抱える大きな問題に取り組む学問として位置付けようと考えている。

農学が挑戦する課題は、このようにたいへん多い。また、おそらくは日本だけでなく、人類全体が抱えている課題も、まだ数多く存在している。本来ならば、農学はこのような課題の解決にどんなに参加することによって、学問としての重要度を増してくるはずであり、それは日本の都市住民にも理解されてきていると

思われる。

ところが一方で、農学は農業に付随するもので、農業生産者に対してのみ貢献する学問だという思い込みがあった。実際には、農学の対象は農業生産者だけではない。現代社会を構成しているさまざまな職業に、参加してもらうことになるだろう。農学は、私たちの社会を捉えなおす際に適切な、大きな切り口になる学問であると考えている。

いずれにせよ、農学は単純な専門領域ではなく、総合科学なのである。これに対し、大学の農学研究は、しばしば専門分野へと細分化が進む方向を示しており、大きなギャップがあるように思える。専門性が重要であることはよく理解しているが、それでもなお農学という学問における総合性をこそ重視すべき時代に入っているとの認識のもと、それに対応できる農学のカリキュラムの体系を作り上げたいと考えた。

#### 4 新しい農学部の構成

龍谷大学の農学部は、4つの学科で構成されている。植物生命科学科では、最先端のバイオサイエンスを学ぶための植物の生育に関する科学や、遺伝の原理を学



農学部生全員が使用する調理実習室

ぶことができる。

資源生物科学科では、実践的な農業技術に結び付いた作物学や植物育種学、農業と環境などの広い視野から学ぶ土壌学や昆虫学、雑草学などを学ぶことができる。

食料農業システム学科は、食と農の結び付きを、経営学、経済学、社会学などの社会科学の側面から学ぶ学科である。地域社会の存続やマネジメントについて社会的観点から学ぶことも、この学科の特色になっている。

一方、食品栄養学科は管理栄養士養成学科である。資格取得に必要な栄養学や公衆栄養学、調理学などを学ぶ。

本学部のカリキュラムの特徴は、他学科の授業を受けることができたり、1・2年生のうちに4学科合同の授業を受けられる点にある。例えば、1年次に農学

概論とともに「食と農の倫理」という倫理学に関する授業を配置し、さらに「食と農の循環実習」という実習科目がある。この実習では、大学の牧農場で、作物の植え付けから管理、収穫までを自分たちの手で行って、植物の成長と循環を学ぶ。また、収穫された農作物を調理し、自分で食べてみたり、加工製品を作って栄養成分の残存性を検証してみたり、あるいは農作物の一部を商品として販売するといった一連のプロセスを実際に体験できる授業となっている。こうした実習が4学科全員の必修となっており、しかも学科の枠を超えてグループを編成するので、さまざまな視点から食と農の循環プロセスを学ぶとともに、実体験からデイスカッションできるような仕組みを形成している。

食料農業システム学科や食品栄養学科の学生も一緒になって農場



実習に先駆けて学生有志が参加した田植えの様子



「食の循環実習」で稲刈りを体験

で作物を育て、それを利用して授業や研究ができるので、専門化されすぎた農学では補えなかった「農学の楽しみ」を経験することができる。このことは、例えば食品栄養学科の学生が、将来小学校の管理栄養士および栄養教諭になった場合、農地に出かけて地元で生産された農作物を購入して給食に用い、食育教育の現場にも直接生かすことも可能だ。さまざまな分野に就職しても、この1・2年生の時の共通実習は必ず役に立つし、また農学部生としてのアイデンティティの形成にも役立つだろう。

## 5 農学を通じて地域を学び、世界にも飛び立つ

現代社会の問題は、必ずしも地域社会の内部で完結するものではない。食と農についても、これは重要な

ポイントである。地域社会で作られた農作物は、さまざまな過程を経て世界の隅々まで輸出され、逆に、そこで作られた農産物や食料品も、われわれの住む地域社会にまで入ってきている。その基盤は、いずれもそれぞれの地域社会にあると言えよう。

地域社会の枠組みの中では、独自の食文化、食生活、農業技術などが一体となって存続している。このような、科学一般の知的枠組みだけでは捉えきれない、地域社会の農業文化と食文化の複合的關係についても実習を通して学んでいく。

こうした経験は、将来、世界各地の地域社会の存続や農業の発展を手伝うようになった場合も、役に立つと思われる。本学部の目標は、国内にとどまらず、地球規模の食料・農業問題に取り組む人材の育成にもある。海外で活躍するためには、単に外国語だけではなく、農学という専門性も重要になるだろう。そのため、世界各地の農業を比較し、発展の理論と実践を学ぶこともできる。龍谷大学は、全学がグローバル化への道を歩んでいるが、農学部もまた、農学を通じて世界の食料・農業問題の解決への貢献を考えている。

# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 健康福祉社会の担い手育成を目指して

坂原 明 ● 聖カタリナ大学人間健康福祉学部教授

### 1 はじめに

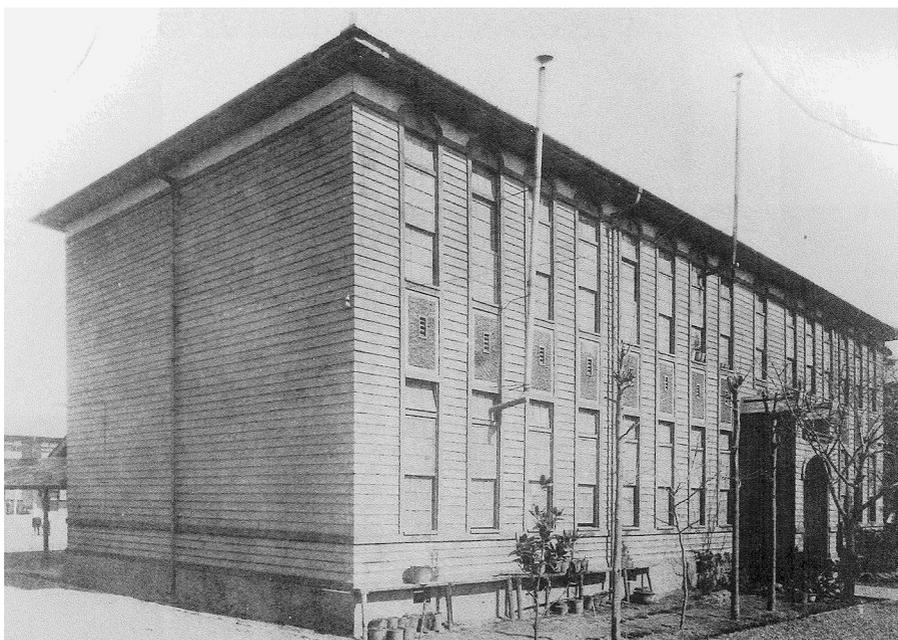
聖カタリナ大学の設置者である学校法人聖カタリナ学園は、聖ドミニコ宣教師道女会を経営母体とし、1925年に愛媛県において初めてのカトリック女子教育機関として松山美善女学校（現聖カタリナ女子高等学校）を開校した。現在、聖カタリナ学園は、聖カタリナ大学（以下、本学）および聖カタリナ大学短期大学部のほか、高等学校を3校、幼稚園を5園設置している。そのうち、高等教育機関である大学・短大の建学の精神は「愛と真理」であり、キリスト教のヒューマニズムに基づいて全人を形成することを目指している。

本学は、1988年の開学以降「男女共学化」「学部名称の変更」「教育分野の拡充」といった教育上の大きな転

換を行ってきた。本稿では、開学以来の変遷をたどるとともに、本学のこれから進むべき道を考えてみたい。

### 2 社会福祉学部の誕生

本学は、聖カタリナ学園が1966年に設置した聖カタリナ女子短期大学（現聖カタリナ大学短期大学部）と同じ愛媛県北条市（現松山市）のキャンパスに、県内唯一の福祉系4年制大学として1988年に開学した。開学時の学部・学科は、本学の建学の精神にふさわしいものとして社会福祉学部社会福祉学科（入学定員100名）が選ばれた。社会福祉学科では、社会福祉教育の理念に基づき、社会福祉従事者としての専門教育を施すとともに深い人間愛に基づく福祉観について研鑽を積ませ、現代社会の福祉に貢献しうる人材の育成を目的とした。な



松山美善女学校校舎

お、社会福祉学科では、開学時から社会福祉士国家試験の受験資格取得が可能であり、1999年度からは、精神保健福祉士国家試験の受験資格取得も可能となった。そして2000年には、福祉人材育成の充実を目指し、介護福祉士を養成するため、社会福祉学科に介護福祉専攻（入学定員20名）を設置した。

続いて、2004年には、本学がそれまで重視してきた臨床的援助中心の教育研究だけではなく、社会や地域における施設運営や制度政策に関する知識を含む、より広範な福祉の教育研究体制を確立するため、新たに福祉経営学科（入学定員100名）を設置し、



聖カタリナ女子短期大学開学当時のキャンパス



社会福祉学部1号館

男女共学化を実施した。この男女共学化に伴い、大学名を聖カタリナ女子大学から聖カタリナ大学に変更した。男女共学化の実施には、本学の福祉教育の門戸を男性にも広げるとともに、大学進学者の福祉志向の低下という社会情勢にも対応する意味があった。

### 3 福祉教育の拡充

1980年代以降、日本を含む多くの先進諸国で福祉国家・社会保障の在り方の見直しが進んだ。本学では、2008年、社会的弱者を支援する従来型の福祉の在り方から、全ての人の健康と生きがいを支援するウェルビーイング（健康で幸福な暮らし）の理念の具現化を目指し、学部名称を「社会福祉学部」から「人間健康福祉学部」に変更し、新しい教育研究目的を掲げた。その目的とは「ウェルビーイングの理念に立脚し、人間の健康と福祉を追求する『健康福祉社会』づくりに幅広く貢献できる人材の養成」というものである。この教育研究目的の拡充により、本学は人間の幸福を追求する総合的な人間科学の体系を持つことになった。

そして、この学部名の変更とともに、本学は既存の福祉経営学科を健康福祉マネジメント学科に改組した。この健康福祉マネジメント学科には、従来の福祉経営学科の教育理念を受け継ぐ福祉マネジメント専攻（入学定員50名）と、福祉サービスの対象者はもとより、全ての人の健康づくりを支援する専門家の養成を目指した健康スポーツマネジメント専攻（入学定員50名）を設置した。

## 4 社会学分野への教育の拡充

前述のように、本学は2004年に男女共学化を実施した。共学化以前の学生（女子）の就職先は、社会福祉関係の職種が7割を占めていた。しかし、共学化後は、明らかに一般企業を就職先に選ぶ学生が増加してきた。

2009年12月に社会福祉学科と健康福祉マネジメント学科の3年生に対して行った就職希望先調査では、福祉関係希望する学生は全体の29%にとどまり、43%の学生が一般企業を就職先に希望していた。このような学生の就職希望動向に対し、学部の教育研究目的との整合を図るには、どのような変革が可能であるか検討が重ねられた。その結果、既存の学問分野の社会福祉学に近接する学問分野である社会学を基礎分野とする人間社会学科（入学定員50名）を、2011年に設置した。

人間社会学科は、本学が従来進めてきた「人間の幸福の探求」を基本としながら、新たに社会学と心理学の分野に教育研究を拡充するものである。その教育課程は、一般企業で求められる「課題解決能力」「コミュニケーション能力」の育成をねらったものとなっている。また、人間社会学科では、「社会調査士」をはじめ「認定心理

士」、「産業カウンセラー（受験資格）」などの資格取得が可能である。

## 5 教育研究目的のさらなる具現化を 目指して

本学では、2011年に人間健康福祉学部の完成年度を迎えたことを機に、教育活動の全般的な検証を行った。その作業の一環として、健康福祉マネジメント学科に設置されている健康スポーツマネジメント専攻の学生に対して、同専攻の教育課程と希望進路などに関する調査を行った。その結果、教育課程については健康およびスポーツ系の授業の増加を希望する回答が多く、同時に、将来の進路としては、健康スポーツ産業を志望している学生が全体の6割を占めた。しかし、同専攻は社会福祉学をその基礎分野としていたために、教育内容が学生のニーズに对应しているとは言い難かった。

本学は、このような学生のニーズや、近年高まりつつある社会の健康志向の動向などについて慎重に検討を行った。その結果、人々の健康をより増進させる人材を育成するために、健康スポーツマネジメント専攻を発展的に改組し、2014年に健康スポーツ学科（入学定員60名）

を設置した。この新学科の教育研究目的は、「人々の健康を維持・増進するための健康指導やスポーツに関する知識・技術の習得と健康な社会づくりに貢献する社会学を基礎とした教育研究を通して、健康社会の実現に寄与できる人材の養成を目指す」というものである。



健康スポーツ学科の授業風景

健康スポーツ学科では、本学部の教育研究目的である「健康福祉社会」の実現に寄与する上で、現代社会の構造や機能に関する幅広い知識の修得と研究が必要と考え、学科の基礎となる学問の「社会学」に「体育関係」を加えた分野をもって構成し、新たに健康運動指導士（受験資格）、中学校および高等学校教諭一種免許状（保健体育）の取得を可能とした。なお、改組前の健康福祉マネ

ジメント学科福祉マネジメント専攻の教育機能は社会福祉学科社会福祉専攻の教育課程に吸収統合し、その機能の継続を図った。

## 6 PDCAサイクルの広がり

本学は、先に述べたように開学以降、さまざまな改革を実施してきたが、このような改革をより確かなものにしていくためには、「過去」に対する客観的な評価、「現在」の課題に対する分析と対応、さらには、「将来」に向けたビジョンの策定とその実行を可能にする計画の立案が必須である。このような過去・現在・将来に対するPDCAサイクルの考え方に基づく本学の対応を紹介する。

まず、一定期間の過去に対する評価としては、周知のように、7年ごとの実施が義務づけられている認証評価がある。本学は、これまで公益財団法人大学基準協会から2回の大学評価を受審している。小規模大学にとって、この評価受審作業の負担は小さいものではなかったが、その作業の過程を通して、教育を充実するための新たな組織体の設置が行われるなどの成果も見られた。

大学教育の「現在」に対する分析と対応は、毎年度、全学科・全学務委員会が前年度の教育（学務）に対する

評価を行い、それに基づいた当該年度の年間計画を学部年間計画協議会に提出している。学部年間計画協議会は年間計画を提出した部署の長をもって構成され、前学期と後学期の初めに開催される。前学期に提出される学部年間計画が「P D」過程に該当し、後学期に提出されるそれが「C A」過程となっている。

そして、大学の将来ビジョンは、学長をはじめとする



聖カタリナホールとパイプオルガン

役職者によって構成される将来計画委員会が策定を担当し、学校法人全体としては、法人内に設置されている中・長期経営計画委員会がその任を担う体制となっている。中・長期計画委員会では、大学を含む学園の全設置校の中・長期計画の策定を取

りまとめているが、近年はS W O T分析などを使用するなどして、より充実した計画の策定が進められている。

本学のP D C Aサイクルは緒についたばかりであるが、今後も多様なレベルでP D C Aの考え方を用的ことによって、計画性をもった大学運営を継続することが可能になると考える。また、このような計画性をもった大学運営を進めるためには、管理者レベルの教職員に対して、大学運営に関する教育をより充実することが必要とされるよう。

## 7 まとめ

大学を取り巻く社会状況が一層厳しくなる中、大学の存在意義を高めていくためには、自大学の教育・運営に対して正確な評価を行い、それに基づく行動計画を立案し、確実に実行していくことが大前提であることは言をまたない。しかし、その結果の成否は、究極的には計画を実施する教職員一人一人の意識にかかっていると言える。高い平均寿命と健康寿命の乖離が懸念される我が国において、一人一人が健康にその生を生きることができ「健康福祉社会」の実現を目指して、教職員一同はこれからも学生の育成に邁進する所存である。